

証券コード：6901

第111期 株主通信

平成18年4月1日～平成19年3月31日

SAW FUJI
澤藤電機株式会社

株主の皆さまへ



代表取締役社長

高田 清志

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第111期株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）における連結業績は、米国向けの大型発電機の受託生産が減少いたしました。海外市場への積極的な営業展開とグループを挙げて取り組みました合理化努力により前期比で増収増益となりました。

当社グループは「顧客に感動を」、「自然に清らかさを」、「社業に携わる人に栄を」を経営理念におき、これまでお客様に喜ばれる優れた製品とサービスの提供に努めてまいりました。

そして次なる成長に向けた経営戦略としましては、安定成長に向け内外の市場ニーズを先取りした商品開発を推進すると共に、汎用発電機「ELEMEX」及び車両用・船舶用冷蔵庫「ENGEL」の自社ブランド製品の世界市場におけるブランド確立を推進してまいります。同時に、エネルギー及び資源価格の上昇や為替変動など経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる企業へと、製品開発、調達、製造から販売、アフターサービスまで当社グループ挙げて効率的な一貫体制の構築に取り組んでまいります。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、持続的な成長を図る中で、安定かつ継続的な配当の実施を基本方針としており、当期末配当につきましては前年同額の1株につき5円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援を賜われますようお願い申し上げます。

連結決算ハイライト

売上高の推移 (単位：百万円)



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり当期純利益の推移 (単位：円)

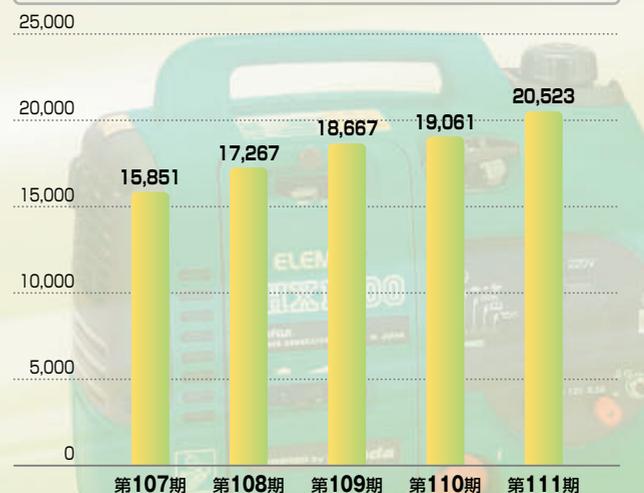


経常利益・当期純利益の推移 (単位：百万円)



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

総資産の推移 (単位：百万円)



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業の概況（連結）

■ 当期の概況

当期における我が国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復してまいりましたものの、原油や銅を始めとする原材料価格の高止まりによる影響を受けながら推移いたしました。

一方海外では、米国経済は、住宅市場の調整が見られ減速感はあるものの、景気は比較的に堅調さを維持しました。アジアでは引き続き中国等で景気が拡大し、また欧州でも景況感は改善し、設備投資も増加しました。

このような経済環境のもとにおいて、当社グループの売上高総額は、前期と比べ、発電機の受託生産が減少したものの、電装品事業における米国向け受注が増加したこと、自社「ELEMEX」ブランド発電機及び「ENGEL」冷蔵庫の売上拡大などにより、当期の連結売上高総額は前期に比べ1億38百万円増の353億10百万円（前期比100.4%）となりました。当期の収益面につきましては、上述の増収に加え、引き続き取り組んでまいりましたVA活動、生産性向上活動による原価低減など経営全般にわたる合理化努力の結果、営業利益は前期に比べ80百万円増の9億18百万円（前期比109.5%）、経常利益は1億69百万円増の10億62百万円（同119.0%）、当期純利益は1億16百万円増の6億53百万円（同121.8%）となりました。

■ 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き、穏やかな回復基調で推移すると思われませんが、米国経済の減速懸念、原油及び原材料価格の高止まりの影響、為替動向など不透明感も強く、厳しい企業経営環境が続くものと予想されます。

電装事業につきましては、国内普通トラック総需要は、前期を下回る見込みであります。また、発電機、冷蔵庫事業につきましては、売上の大部分が100ヶ国余の海外市場向けでありますことから各国の経済・社会動向、為替動向などの輸出環境に懸念材料があります。

このような背景のなか、米国向け電装品の更なる受注拡大、自社ブランド「ELEMEX」発電機の機種的大型化、新商品の開発、「ENGEL」冷蔵庫の新製品<MR040>の市場投入等により、販路の開拓を強力に推進してまいります。

取り巻く環境には、なお厳しいものがありますが、澤藤電機グループは研究開発、調達、製造から販売・サービスにいたるまでのあらゆる機能に対して全員で企業体質改革へ挑戦し、国内外のお客様、社会にご満足いただける製品の提供をしたいと考えております。

TOPICS

太陽光発電システム導入

2007年2月、温暖化ガス(CO₂)排出低減を目的として、新田工場(群馬県太田市)に、豊448枚分のスペースの太陽光発電システム(100kW)を導入いたしました。本システム導入により新田工場のCO₂排出量は、0.6%削減します。



主なセグメント別の状況

電装品事業

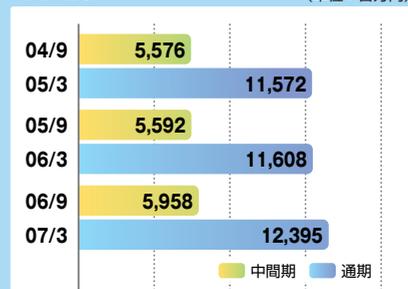


ディーゼルエンジン用スターティングモータ 5.5kWタイプ

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用スタータ、オルタネータの開発、製造を主とする事業で、平成15年から続くディーゼル排ガス規制による普通トラックの代替需要が期中に一巡したことから、下期は需要が減少しましたが、通期としては前期並みとなりました。しかしながら、従前より取り組んでまいりました米国向け電装品の受注により、電装品の当期売上高は、前期対比6.8%増の123億95百万円となりました。

■ 売上高

(単位：百万円)



発電機事業

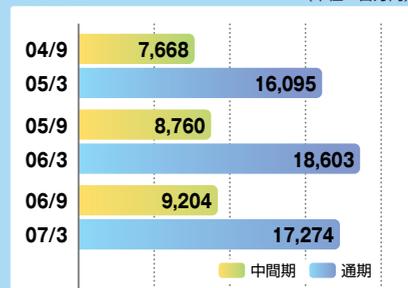


ELEMEX SHX 2000

発電機事業とは、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、売上の大部分は海外市場へ向けられております。当期は自社ブランド「ELEMEX」発電機の中東、欧州及びアフリカ向けが好調でありましたが、米国市場向け大型機種受託生産が減少したことにより、発電機の当期売上高は、前期対比7.1%減の172億74百万円となりました。

■ 売上高

(単位：百万円)



冷蔵庫事業

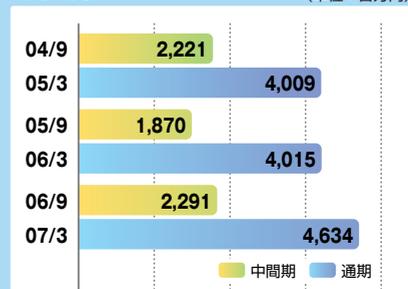


車載用電気冷凍冷蔵庫 MT35F (35L)

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、国内向けは減少したものの、海外市場においては、主力市場の一つである米国の大型トラック向け冷蔵庫が好調であったこと、及び自社ブランド「ENGEL」冷蔵庫の豪州レジャー市場向け拡販などにより、冷蔵庫の当期売上高は、前期対比15.4%増の46億34百万円となりました。

■ 売上高

(単位：百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	期別	前年度（ご参考）	
		平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産		10,623	11,379
現金及び預金		1,247	2,024
受取手形及び売掛金		5,764	5,712
たな卸資産		3,175	3,330
繰延税金資産		348	271
その他		181	150
貸倒引当金		△ 92	△ 110
固定資産		8,437	9,144
有形固定資産		4,122	4,428
建物及び構築物		1,232	1,231
機械装置及び運搬具		1,382	1,560
土地		1,055	1,061
その他		452	575
無形固定資産		35	58
投資その他の資産		4,280	4,656
投資有価証券		4,189	4,559
繰延税金資産		20	28
その他		70	68
資産合計		19,061	20,523

(単位：百万円)

科目	期別	前年度（ご参考）	
		平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債		9,538	10,144
支払手形及び買掛金		6,766	7,940
短期借入金		722	571
未払法人税等		262	186
賞与引当金		395	385
役員賞与引当金		—	27
製品保証引当金		49	49
繰延税金負債		—	0
その他		1,341	982
固定負債		3,242	3,266
長期借入金		45	30
繰延税金負債		275	505
退職給付引当金		2,794	2,627
役員退職慰労引当金		126	103
負債合計		12,781	13,411
少数株主持分		119	—
(資本の部)			
資本金		1,080	—
資本剰余金		117	—
利益剰余金		2,668	—
その他有価証券評価差額金		2,218	—
為替換算調整勘定		80	—
自己株式		△ 4	—
資本合計		6,160	—
負債、少数株主持分及び資本合計		19,061	—
(純資産の部)			
株主資本		—	1,080
資本金		—	1,080
資本剰余金		—	117
利益剰余金		—	3,185
自己株式		—	△ 5
株主資本合計		—	4,378
評価・換算差額等		—	2,439
その他有価証券評価差額金		—	2,439
為替換算調整勘定		—	135
評価・換算差額等合計		—	2,575
少数株主持分		—	157
純資産合計		—	7,111
負債、純資産合計		—	20,523

連結損益計算書

科目	期別	前年度（ご参考）	
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高		35,171	35,310
売上原価		32,155	32,373
売上総利益		3,016	2,937
販売費及び一般管理費		2,178	2,018
営業利益		838	918
営業外収益		133	251
受取利息配当金		47	87
その他の収益		86	163
営業外費用		79	107
支払利息		10	5
その他の費用		69	101
経常利益		892	1,062
特別利益		0	13
有形固定資産売却益		0	0
投資有価証券売却益		0	9
製品保証引当金戻入益		—	4
特別損失		18	12
有形固定資産売却損		0	0
有形固定資産廃却損		18	12
税金等調整前当期純利益		874	1,063
法人税、住民税及び事業税		398	238
法人税等調整額		△ 69	151
少数株主利益		8	19
当期純利益		536	653

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前年度（ご参考）	
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,810	1,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 199	△ 902
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,548	△ 274
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	28
現金及び現金同等物の増減額		69	777
現金及び現金同等物の期首残高		1,169	1,239
現金及び現金同等物の期末残高		1,239	2,016

(単位：百万円)

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	1,080	117	2,668	△ 4	3,861	2,218	80	2,299	119	6,280
連結会計年度中の変動額										
利益処分による剰余金の配当			△ 107		△ 107					△ 107
利益処分による役員賞与			△ 29		△ 29					△ 29
当期純利益			653		653					653
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						221	54	276	38	314
連結会計年度中の変動額合計			516	△ 0	516	221	54	276	38	831
平成19年3月31日 残高	1,080	117	3,185	△ 5	4,378	2,439	135	2,575	157	7,111

財務諸表

貸借対照表 (単体)

科目	期別	
	前年度 (ご参考) 平成18年3月31日現在	当年度 平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	10,110	10,460
現金及び預金	997	1,573
受取手形	234	221
売掛金	6,186	5,935
製品	760	766
原材料	66	87
仕掛品	1,440	1,532
貯蔵品	26	28
短期貸付金	4	2
繰延税金資産	346	258
その他	134	165
貸倒引当金	△ 87	△ 110
固定資産	8,379	8,969
有形固定資産	3,759	4,037
建物	1,053	1,049
構築物	78	70
機械装置	1,151	1,322
車両運搬具	19	30
工具器具備品	324	467
土地	1,014	1,014
建設仮勘定	117	83
無形固定資産	30	57
施設利用権	0	0
ソフトウェア	23	15
その他無形固定資産	5	41
投資その他の資産	4,589	4,874
投資有価証券	4,120	4,501
関係会社株式	97	87
関係会社出資金	218	218
長期貸付金	11	10
関係会社長期貸付金	84	-
その他の投資	56	56
貸倒引当金	△ 0	-
資産合計	18,490	19,430

(単位: 百万円)

科目	期別	
	前年度 (ご参考) 平成18年3月31日現在	当年度 平成19年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	9,462	9,783
支払手形	824	991
買掛金	5,979	6,785
短期借入金	695	555
1年以内返済予定長期借入金	12	1
未払金	452	260
未払法人税等	243	133
未払消費税等	59	-
未払費用	246	245
預り金	191	91
賞与引当金	391	378
役員賞与引当金	-	27
製品保証引当金	35	31
設備関係支払手形	327	280
固定負債	3,195	3,233
長期借入金	11	9
繰延税金負債	275	505
退職給付引当金	2,782	2,614
役員退職慰労引当金	126	103
負債合計	12,657	13,016
(資本の部)		
資本金	1,080	-
資本剰余金	117	-
資本準備金	117	-
利益剰余金	2,421	-
利益準備金	171	-
任意積立金	1,510	-
当期末処分利益	740	-
その他有価証券評価差額金	2,218	-
自己株式	△ 4	-
資本合計	5,832	-
負債、資本合計	18,490	-
(純資産の部)		
株主資本	-	3,973
資本金	-	1,080
資本剰余金	-	117
資本準備金	-	117
利益剰余金	-	2,780
利益準備金	-	171
その他利益剰余金	-	2,609
任意積立金	-	1,710
繰越利益剰余金	-	899
自己株式	-	△ 5
評価・換算差額等	-	2,439
その他有価証券評価差額金	-	2,439
純資産合計	-	6,413
負債及び純資産合計	-	19,430

損益計算書 (単体)

科目	期別	
	前年度 (ご参考) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	33,597	32,875
売上原価	30,964	30,525
売上総利益	2,633	2,349
販売費及び一般管理費	1,926	1,732
営業利益	706	616
営業外収益	157	264
受取利息配当金	79	102
その他の収益	77	161
営業外費用	78	65
支払利息	9	4
その他の費用	69	60
経常利益	785	816
特別利益	0	13
有形固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	0	9
製品保証引当金戻入益	-	4
特別損失	16	12
有形固定資産売却損	0	0
有形固定資産廃却損	15	12
税引前当期純利益	769	817
法人税、住民税及び事業税	347	153
法人税等調整額	△ 85	168
当期純利益	507	496
前期繰越利益	232	-
当期末処分利益	740	-

(単位: 百万円)

株主資本等変動計算書 当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 任意積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	1,080	117	117	171	1,510	740	2,421	△ 4	4	3,614	2,218	2,218	5,832
事業年度中の変動額													
利益処分による剰余金の配当						△ 107	△ 107			△ 107			△ 107
利益処分による役員賞与						△ 29	△ 29			△ 29			△ 29
利益処分による別途積立金の積立					200	△ 200							
当期純利益						496	496			496			496
自己株式の取得								△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											221	221	221
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	200	158	358	△ 0	5	358	221	221	580
平成19年3月31日 残高	1,080	117	117	171	1,710	899	2,780	△ 5	5	3,973	2,439	2,439	6,413

製品紹介

電装品



スタータ
ディーゼルエンジン用
スターティングモータ
5kWタイプ



オルタネータ
バッテリー充電用発電機
50Aタイプ



**エキサイタ内蔵
リタータ**
50kg・mタイプ

発電機



**エレマックス
ELEMAX SHX1000**



**エレマックス
ELEMAX SHT25D**

冷蔵庫



**車載用電気冷凍冷蔵庫
(2槽式)
MT80F-C**

会社概要 (平成19年3月31日現在)

- 英文社名 SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD.
- 創立 大正8年5月10日
- 資本金 1,080,500千円
- 事業内容

当社は下記製品の製造販売を行っております。

- 電装品
主としてディーゼルトラック・バス用電装品であります。このほか汎用・船用電装品及び油圧機器用小型DCモータも扱っております。
- 発電機
主として可搬式発電機及び同製品用発電機であります。
- 冷蔵庫
主として各種車両用及び船舶用電気冷蔵庫であります。

- 事業所
本社 東京都練馬区豊玉北6丁目15番14号
東京事務所 同上
新田工場 群馬県太田市新田早川町3番地

役員 (平成19年6月27日現在)

代表取締役社長	高板 志洋
専務取締役	柴田 春高
専務取締役	寺澤 政通
常務取締役	岡崎 清一
取締役	瀨尾 信一郎
取締役	長田 裕勝
取締役	鈴木 宏孝
取締役	中川 幸寛
取締役	棚角 博二
取締役	青柳 文光
取締役	萩原 二則
取締役	高尾 豊
取締役	島田 二則
取締役	保 文
取締役	光 二則
取締役	浩

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

- ①発行済株式の総数 21,610,000株
- ②株主数 3,495名
- ③大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日野自動車株式会社	6,535 ^{千株}	30.26%
株式会社デンソー	2,000	9.26
本田技研工業株式会社	1,300	6.02
株式会社三井住友銀行	600	2.77
株式会社りそな銀行	500	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	400	1.85
澤藤電機従業員持株会	373	1.72
中央三井信託銀行株式会社	300	1.38
三井住友海上火災保険株式会社	200	0.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	191	0.88

(注) 出資比率は自己株式(19,406株)を控除して計算しております。

ホームページのご案内

www.sawafuji.co.jp/

最新の決算情報、過去の報告書・財務データやIRスケジュールは、ホームページの「投資家情報」のページに掲載しております。他にも、ニュースリリースや環境への取り組みなどもご紹介しています。是非ご覧ください。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	
定時株主総会の議決権	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換手数料	無料
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-0063） 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所

INFORMATION

株主優待制度のご案内

1. 株主優待の方法

毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主様で、かつ1,000株以上保有する株主様に対し、QUOカードを年1回、以下の基準により贈呈いたします。

2. 優待内容

1,000株以上5,000株未満保有の株主様	3,000円分
5,000株以上保有の株主様	5,000円分

3. 贈呈時期

毎年6月の定時株主総会後に発送いたします。

